

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第33期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	33,415,829	34,806,952	35,170,515	36,831,028	37,929,833
経常利益 (千円)	962,260	1,180,732	1,076,553	619,384	884,506
当期純利益 (千円)	441,068	644,076	441,937	289,145	297,569
包括利益 (千円)	-	-	-	-	329,680
純資産額 (千円)	3,671,459	4,839,027	4,716,940	4,813,170	4,706,001
総資産額 (千円)	10,296,695	11,714,206	13,054,337	13,694,324	13,613,200
1株当たり純資産額 (円)	406.44	446.69	447.86	456.99	462.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.82	70.76	41.05	27.45	28.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	41.3	36.1	35.1	34.6
自己資本利益率 (%)	12.6	15.1	9.2	6.1	6.3
株価収益率 (倍)	-	5.2	14.6	23.8	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,620	1,098,989	851,733	818,127	1,770,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,133	813,296	2,443,520	1,176,864	587,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,456	272,575	971,019	468,439	1,608,801
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,088,497	1,646,765	1,025,997	1,135,700	710,207
従業員数 (人)	724	749	763	796	784
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,527]	[1,505]	[1,626]	[1,870]	[1,805]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	32,981,551	34,407,657	34,823,721	36,574,779	37,548,954
経常利益 (千円)	917,073	1,129,944	1,057,528	577,299	843,148
当期純利益 (千円)	435,211	600,621	379,557	265,511	277,543
資本金 (千円)	468,350	801,710	801,710	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	9,033,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	3,454,693	4,578,806	4,394,340	4,466,935	4,339,739
総資産額 (千円)	9,844,301	11,273,886	12,561,572	13,466,894	13,092,163
1株当たり純資産額 (円)	382.45	422.67	417.23	424.12	426.55
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	22.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(11.00)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.18	65.99	35.25	25.21	26.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	40.6	35.0	33.2	33.1
自己資本利益率 (%)	13.2	15.0	8.5	6.0	6.3
株価収益率 (倍)	-	5.6	17.0	25.9	26.4
配当性向 (%)	33.2	30.3	62.4	43.6	41.7
従業員数 (人)	717	739	754	788	759
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,525]	[1,505]	[1,626]	[1,870]	[1,769]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第29期の株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和30年に現取締役相談役樋口洋平の実父仁太郎が新潟県三条市で食品の小売店を開業したのが当社の始まりで、その後弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には(株)ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	(株)ヨシケイ新潟(資本金3,000千円)を新潟県三条市に設立。(現宅配事業部新潟支社)
昭和54年6月	(有)ヨシケイ新潟長岡販売(資本金2,000千円)を新潟県長岡市に設立。(現宅配事業部新潟支社長岡営業所)
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に(株)ひぐち食品新潟を設立。(現ランチサービス事業部新潟店)
昭和57年1月	(株)ランチボックス(資本金2,000千円)を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。(現ランチサービス事業部長岡店)
昭和58年9月	(株)ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に(株)ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に(株)けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	(株)ひぐち食品新潟を(株)ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	(株)ランチボックスを(株)ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	(株)ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。(現宅配事業部北海道支社)
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため(株)新潟カウボーイ(資本金50,000千円)を新潟県燕市に設立。後に(株)チャレンジャー本社に社名変更。(現小売事業部燕三条店)
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、(株)日本海サービス(資本金30,000千円)を新潟県三島郡寺泊町(現長岡市)に設立。(現フードサービス事業部)
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う(株)エルジョイ(平成5年5月設立、資本金10,000千円)を子会社化。
平成10年4月	(株)ヨシケイ新潟を存続会社として(株)ヨシケイ群馬、(株)けんこう村新潟、(有)ヨシケイ新潟長岡販売、(株)ランチサービス、(株)ランチサービス長岡及び(株)チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を(株)オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス(株)を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を(株)オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の(株)日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの(株)セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	(有)ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う(株)サンキューオールジャパン(昭和62年10月設立、資本金20,000千円)の株式を取得、100%子会社化。(現連結子会社)
平成13年12月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の(株)エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。(現ランチサービスつくば店三郷営業所)
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。
平成15年8月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市(現大崎市)に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」を東京都千代田区に開店。

年月	事項
平成17年8月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年11月	企業宅配弁当の製造及び販売を行う㈱フーディー（平成4年2月設立、資本金10,000千円）を株式交換により100%子会社化。（現連結子会社）

3【事業の内容】

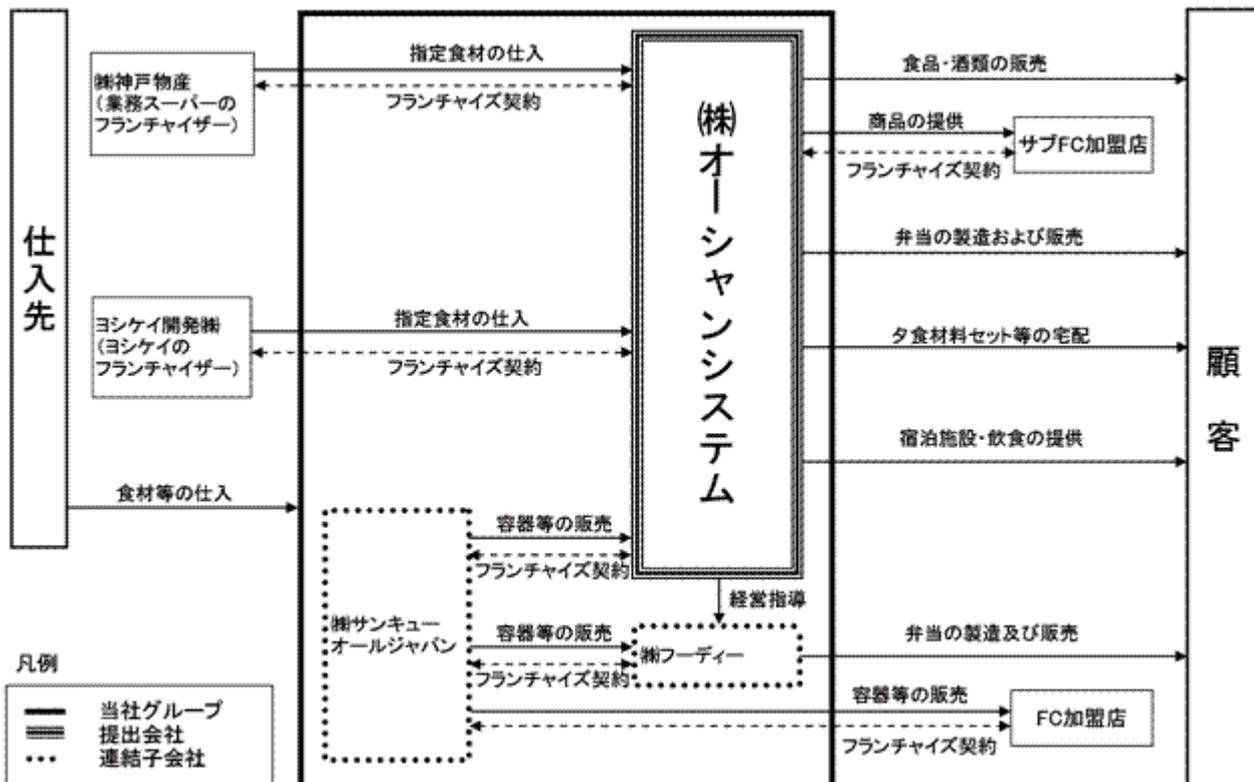
当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社2社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 小売事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 小売事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部（連結子会社） (株)フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道、山形県の一部	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部（連結子会社） (株)サンキューオールジャパン	新潟県、群馬県	
宅配事業	「フレッシュランチ39」のFC展開		全国	
	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
旅館事業	「海風亭 寺泊 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟県	

(注) (株)フーディーは、平成22年11月1日付で簡易株式交換により当社の連結子会社となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキューオールジャパン	新潟市中央区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業(フレッシュランチ39)におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 3名
㈱フーディー	山形県米沢市	10,000	弁当給食事業	100.0	「フレッシュランチ39」ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売。 役員の兼任 2名 資金援助有り。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	182 (955)
弁当給食事業	240 (625)
宅配事業	302 (185)
旅館事業	28 (38)
報告セグメント計	752 (1,803)
全社(共通)	32 (2)
合計	784 (1,805)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759 [1,769]	37.2	6.6	3,379,529

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	182 (955)
弁当給食事業	215 (589)
宅配事業	302 (185)
旅館事業	28 (38)
報告セグメント計	727 (1,767)
全社(共通)	32 (2)
合計	759 (1,769)

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢が続くなか、アジアを中心とする新興国の経済成長による輸出増加や、エコカー・エコ家電等への補助金制度の実施により、大手企業を中心に業績は持ち直し、総じて景気は緩やかに回復いたしました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は極めて深刻であり、更には円高の進行により、一層不透明感を増した状況となっております。

食品小売業界におきましても、個人消費の回復は見られたものの、所得水準は依然として伸び悩んでおり、低価格販売による激しい競争が続いております。

このような状況の中、当社グループは、強固な事業基盤の構築とお客様第一主義を方針とし、既存営業拠点での販売強化に取り組む一方で、販管費の抑制、特にオペレーションの見直し等により人件費を中心とした固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は379億29百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は8億1百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は8億84百万円（前年同期比42.8%増）、当期純利益は2億97百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

なお、東日本大震災の影響により特別損失を69百万円計上しております。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

「チャレンジャー」部門につきましては、当連結会計年度の新規出店は差し控え、既存店舗の競争力向上に注力し、各部門における品揃えの見直しや、店舗内のレイアウト変更を主とした改装など、店舗環境の整備を実施いたしました。販売促進としても、メール会員様限定のタイムサービス等の情報配信などを積極的にを行い、集客力向上に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、当連結会計年度に新たに5店舗（新潟県2店舗、宮城県2店舗、山形県1店舗）を出店し、営業エリアの拡充を図るとともに、商品アイテム数を大幅に増やし、お客様の選択肢が広がるような売場作りに取り組んでまいりました。なお、東日本大震災により、主に宮城、福島、山形エリアの直営店舗が被災いたしました。が、「業務スーパー塩釜店」（宮城県塩釜市）以外の店舗におきましては、平成23年3月中に営業を再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は256億21百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は4億69百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

<弁当給食事業>

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、“ご当地グルメ”などを企画し、メニュー開発及び新規顧客獲得へ向けた営業活動を積極的に実施いたしました。主力の販売先である製造業の景況の回復により、販売食数は緩やかな持ち直し基調で推移しているものの、喫食者全体が伸び悩むなか、競合他社との顧客争奪は激しさを増し厳しい状況となりました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましても、メニュー開発や新しい販売スタイルの施策などに取り組んでまいりましたが、多彩な低価格昼食スタイルを打ち出す競合が相次いでおり、販売食数は計画を大きく下回り推移いたしました。

当連結会計年度における1日当たりの平日平均販売食数は、平成22年11月1日に、株式会社フーディー（山形県米沢市）を株式交換にて取得し、営業エリアを拡大したため、「フレッシュランチ39」70,200食、「こしひかり弁当」6,200食の合計76,400食（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65億21百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は3億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

< 宅配事業 >

宅配事業につきましては、外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）制度を導入し、人材確保の多様化を図るとともに、人件費コストの抑制による収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、お客様の利便性の向上のため、自社で加工したカット済野菜を提供することで、調理時間の短縮が可能となる商品を提案し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53億10百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は3億94百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

< 旅館事業 >

旅館事業につきましては、大河ドラマ効果の希薄化により、県外からの宿泊来客数は厳しい状況で推移していたなか、東日本大震災による自粛ムードで、予約のキャンセルが相次ぎ、通期の稼働率は大幅に前年を下回りました。日帰りレストランの来客数も同様に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4億76百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、7億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は17億70百万円（前連結会計年度比9億52百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億92百万円、減価償却費6億17百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億29百万円及び法人税等の還付額1億41百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額89百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は5億87百万円（前連結会計年度比5億89百万円減）となりました。

これは、主に小売事業における店舗の新設ならびに改装に伴う有形固定資産の取得による支出5億65百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は16億8百万円（前連結会計年度比20億77百万円減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出12億1百万円、自己株式の取得による支出3億91百万円及び配当金の支払額1億15百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	25,621,703	3.4
弁当給食事業	6,521,596	3.6
宅配事業	5,310,246	1.3
旅館事業	476,286	9.1
合計	37,929,833	3.0

(注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	20,074,169	4.1
弁当給食事業	3,156,509	5.3
宅配事業	2,875,703	1.1
旅館事業	139,005	5.7
合計	26,245,388	3.9

(注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災や計画停電の影響もあり、個人消費については厳しい環境が当面継続するものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、「業務スーパー」の直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約による事業の制約について

< 小売事業 >

当社グループが展開する小売事業のうち、業務スーパー事業は、㈱神戸物産をフランチャイザーとするエリアライセンス契約に基づき「業務スーパー」ブランドを使用した小売事業であります。

同事業における営業地域は、エリアライセンス契約により、平成23年3月31日現在、新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県及び富山県に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において「業務スーパー」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにエリアライセンス契約を締結する必要があります。

< 弁当給食事業 >

当社グループが展開する弁当給食事業は、主に、当社の100%子会社である㈱サンキューオールジャパン（以下、同社という）をフランチャイザーとする加盟店契約に基づき「フレッシュランチ39（サンキュー）」ブランドを使用して弁当を製造販売する事業及び当社のオリジナルブランドである「こしひかり弁当」を首都圏で店頭及び卸売販売する事業であります。

「フレッシュランチ39」ブランドにおける営業地域は、同社との加盟店契約により、平成23年3月31日現在、新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道及び山形県の一部に限定されております。

したがって、当社が同事業において「フレッシュランチ39」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たに同社と加盟店契約を締結する必要があります。

< 宅配事業 >

当社グループが展開する宅配事業は、ヨシケイ開発㈱をフランチャイザーとするフランチャイズ契約に基づき、「ヨシケイ」ブランドを使用した夕食材料セット等を宅配する事業であります。

同事業における営業地域は、フランチャイズ契約により、平成23年3月31日現在、新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県の一部に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

(2) 小売事業における出店場所の確保について

当社グループが展開する小売事業では、当社ブランド「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）、及びエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）の2形態の店舗を主力としております。

これらの店舗は形態により、またその都度の事情により、土地、建物ともに自社所有する場合がありますが、双方あるいはいずれかを賃借する場合があります。

当社グループは、競合他社との競争の状況や市場規模に鑑み、優位な出店立地の確保に努めております。しかしながら、出店立地の購入または賃借に際し、土地所有者との交渉における条件面での折り合い等の理由により、必ずしも出店条件に合致する立地が確保できる保証はありません。

こうしたことから、出店立地確保が計画どおり進まない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループでは、食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも「食品衛生法」の規定に基づき、監督官庁から営業許可を取得している他、当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や広告媒体掲載時の表示等について、「不当景品類及び不当表示防止法」（通称：景品表示法）や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）等による法的な定めがあります。

また、店舗の新規出店・増床計画等に関しては「大規模小売店舗立地法」（通称：大店立地法）の適用を受ける他、「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（通称：食品リサイクル法）、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称：容器包装リサイクル法）、「水質汚濁防止法」等のリサイクル・環境関連法の適用も受けております。

当社グループでは、法令遵守を旨として、適切な管理及び運営に努めておりますが、社内管理・内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い現在予期し得ない法的規制等が設けられ、或いは規制の強化が図られた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 食品の安全・安心について

食品業界におきましては、ノロウイルス集団感染、O-157等の病原性大腸菌による食中毒の発生など食の安全・安心に係わる問題が重要な社会的課題となっており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。

当社グループでは、食品関係諸法令を遵守した衛生管理、品質管理等強化のための様々な取り組みを進めてきておりますが、当社グループの食品に関する安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、内部管理体制の強化等、個人情報の適切な取り扱いのために必要な対策を講じておりますが、当社グループの扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下を招き、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等に関するコストの発生により、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合の激化について

当社グループの小売事業は食料品小売事業に該当し、主に新潟県を中心に事業を行っております。新潟県における同事業は出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっておりと認識しております。このような状況の中、当社グループでは競争に勝ち抜いていくため、商品の差別化を図るとともに、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策等により経費を抑えたローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、今後新たな競合店が出店する等、競合関係が変化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材の確保が非常に重要であります。優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を実施し、労働環境を整備し、社員の定着を図ることが当社グループの成長にとって必要であると認識しております。このため、事業拡大に必要な人材の確保と育成ができない場合には、将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 敷金、差入保証金等の回収について

当社グループの小売事業における店舗は、主に賃借物件により出店を行っております。これら賃借物件におきましては、賃貸人に対し、敷金、保証金及び建設協力金を差入れる場合があります。従いまして、当社グループの賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる敷金及び差入保証金等の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

(9) 減損会計の適用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(10) 気象変動や天災について

当社グループが主に事業展開しているエリアは、自然災害のうち、近年において特に大きな地震と水害に見舞われております。店舗等が比較的集中している新潟県を中心とする大規模災害が発生した場合には、甚大な被害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成25年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成24年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成23年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成23年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成23年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成23年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成23年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成23年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 平成25年8月1日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)物語コーポレーション (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 「丸源ラーメン」の商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	契約日 平成22年12月27日 契約期限 平成33年4月25日 (満了後は2年自動更新)

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日（満了後は、1年間の自動更新）
契約社数	11社（平成23年3月31日現在）
契約店舗数	32店舗（平成23年3月31日現在）
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日（満了後は、1年間の自動更新）
契約社数	55社（平成23年3月31日現在）
契約店舗数	98店舗（平成23年3月31日現在）
契約内容	㈱サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断をしたものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は32億24百万円（前連結会計年度末は37億34百万円）であり、前連結会計年度末比5億10百万円の減少となりました。これは、主に現金預金が減少（前連結会計年度比4億14百万円減）したこと、流動資産のその他が減少（前連結会計年度比2億79百万円減）したことによるものであります。

固定資産の残高は103億88百万円（前連結会計年度末は99億59百万円）であり、前連結会計年度末比4億29百万円の増加となりました。これは、主に小売事業における出店や店舗改装に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度比3億50百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は136億13百万円（前連結会計年度末は136億94百万円）となり、前連結会計年度末より81百万円の減少となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億45百万円（前連結会計年度末は45億54百万円）であり、前連結会計年度末比4億91百万円の増加となりました。これは、主に法人所得が増加したことによる未払法人税等の増加（前連結会計年度比3億93百万円増）したことによるものであります。

固定負債の残高は38億61百万円（前連結会計年度末は43億26百万円）であり、前連結会計年度より4億65百万円の減少となりました。これは、主に資産除去債務会計の適用により、資産除去債務が増加（前連結会計年度比3億89百万円増）したこと、長期借入金の減少（前連結会計年度比9億57百万円減）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は89億7百万円（前連結会計年度末は88億81百万円）となり、前連結会計年度末より26百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は47億6百万円（前連結会計年度末は48億13百万円）であり、前連結会計年度比1億7百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が増加（前連結会計年度比1億81百万円増）したこと、自己株式を取得したことにより減少（前連結会計年度末比3億33百万円減）したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、個人消費の回復は見られたものの、所得水準は依然として伸び悩んでおり、低価格販売による激しい競争が続いておりますが、小売事業の新規出店による客数の増加により、379億29百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加ならびにオペレーションの見直し等により、人件費を中心とした固定費の抑制に努めた結果、8億1百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が増加した結果、8億84百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失として、東日本大震災の災害による損失69百万円及び当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額1億29百万円を計上した結果、2億97百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の新設等

当連結会計年度における設備投資は、小売事業の新規出店を中心として行っており、9億70百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金、建設仮勘定及び無形固定資産仮勘定を含む）を実施いたしました。小売事業においては、「チャレンジャー中央インター店テナント」及び「業務スーパー」5店舗の新規出店、ならびに「チャレンジャー」の既存店の改装を中心に8億50百万円の設備投資を実施いたしました。弁当給食事業においては、弁当の工場設備を中心に55百万円の設備投資を実施いたしました。宅配事業においては、17百万円の設備投資を実施いたしました。また、所要資金につきましては、自己資金及びリースによっております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小売事業部 チャレンジャー大形店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	75,298	-	-	190	75,489	11
小売事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	94,336	1,536	-	4,251	100,125	16
小売事業部 チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業他	店舗	738,233	-	220,018 (3,306)	128,561	1,086,812	16
小売事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	43,595	117	175,445 (4,616)	1,050	220,208	8
小売事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	小売事業	店舗	51,592	2,743	-	512	54,848	11
小売事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗	90,057	2,865	58,608 (1,797)	27	151,559	11
小売事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗	268,570	5,165	421,822 (6,472)	283	695,842	26
小売事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	124,984	2,287	-	46	127,317	11
小売事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗	142,883	-	-	44	142,928	11
小売事業部 業務スーパー26店舗 (新潟県上越市他)	小売事業	店舗	478,305	8,313	63,790 (1,165)	12,557	562,966	19
小売事業部 その他 (新潟県燕市他)	小売事業	事務所、店舗 及び賃貸資産	133,039	313	80,167 (1,821)	6,230	219,751	42
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場及び営業 所	105,645	19,460	135,425 (3,964)	359	260,890	55
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	125,064	6,226	184,980 (3,624)	1,204	317,476	13
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	67,029	7,687	171,620 (2,373)	-	246,337	25
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	97,020	3,635	178,955 (5,268)	2,866	282,477	23
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	192,273	24,681	-	728	217,683	50
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	145,195	4,768	82,613 (3,093)	388	232,966	24
ランチサービス事業部 千葉工場 (千葉市稲毛区他)	弁当給食事業	工場及び店舗	408,734	71,614	294,195 (3,604)	2,608	777,153	11
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	-	-	-	-	-	9
ランチサービス事業部 委託給食課 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	290	14	-	-	304	5

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
宅配事業部 新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場及び営業 所	285,389	17,403	102,267 (3,889)	20,748	425,809	50
宅配事業部 新潟支社9営業所 (新潟県魚沼市他)	宅配事業	営業所	79,897	63	464,251 (6,821)	612	544,825	160
宅配事業部 群馬支社 (群馬県前橋市)	宅配事業	工場及び営業 所	11,407	-	88,891 (1,384)	17	100,315	10
宅配事業部 群馬支社2営業所 (群馬県高崎市他)	宅配事業	営業所	26,223	742	-	224	27,189	39
宅配事業部 北海道支社 (札幌市西区)	宅配事業	工場及び営業 所	-	-	-	-	-	43
フードサービス事業部 海風亭寺泊日本海 (新潟県長岡市)	旅館事業	旅館	537,060	2,099	17,689 (2,294)	3,065	559,914	25
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	58,298	-	120,241 (4,323)	8,274	186,814	35
合計			4,380,429	181,739	2,860,984	194,854	7,618,008	759

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小売事業部チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗用設備	81,616	362,063
小売事業部チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗用設備	27,494	173,636
小売事業部チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗用設備	22,257	77,831
小売事業部チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用設備	27,586	29,680
小売事業部チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗用設備	5,387	28,718
小売事業部業務スーパー南方店 (宮城県登米市)	小売事業	店舗用設備	316	22,411
小売事業部業務スーパー小出店 (新潟県魚沼市)	小売事業	店舗用設備	3,044	21,682
ランチサービス事業部千葉工場 (千葉市稲毛区)	弁当給食事業	弁当製造設備	20,447	94,695
ランチサービス事業部群馬店 (群馬県高崎市)	弁当給食事業	弁当製造設備	17,899	31,641
宅配事業部新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場及び営業所	8,944	28,667

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市中央区)	弁当給食事 業	事務所	25,432	-	16,900 (104)	9,335	51,667	10
㈱フーディー	本社 (山形県米沢市)	弁当給食事 業	工場及び営 業所	45,867	11,628	102,148 (3,305)	3,793	163,438	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであり、重要な影響を及ぼす除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の生産 能力または年 間売上見込み 額
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	小売事業部 業務スーパー渋川店 (群馬県渋川市)	小売事業	店舗新設	49,250	-	自己資金	平成23年5月	平成23年6月	年商2.7億円
	フードサービス事業部 丸源ラーメン紫竹山店 (新潟市中央区)	旅館事業	飲食店	43,106	2,908	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	年商1.4億円
合計				92,356	2,908	-	-	-	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。
3 上記の投資予定額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円 引受価額 370.40円
発行価額 340円 資本組入額 185.20円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	9	100	1	1	11,786	11,901	-
所有株式数 (単元)	-	6,338	30	35,694	1	100	66,162	108,325	500
所有株式数 の割合(%)	-	5.85	0.03	32.95	0.01	0.09	61.07	100.00	-

(注) 自己株式658,854株については、6,588単元は「個人その他」に、54株は「単元未満株式の状況」に含めて記載してあります。なお、自己株式658,854株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も658,854株であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟県西蒲原郡弥彦村観音寺62-2	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	960	8.86
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	500	4.61
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号	222	2.05
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	185	1.70
株式会社H K Y	山形県米沢市松が岬2丁目1丁目-19	101	0.94
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
計	-	6,623	61.13

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 前事業年度末において主要株主であった樋口洋平及び樋口毅は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3 上記のほか当社所有の自己株式658千株(6.08%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 658,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,173,700	101,737	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	101,737	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	658,800	-	658,800	6.08
計	-	658,800	-	658,800	6.08

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月10日～平成23年3月24日)	550,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	460,000	391,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,000	109,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.3	21.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.3	21.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	101,900	57,777	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	658,854	-	658,854	-

(注) 1 当事業年度の処理の内容は、株式会社フーディーとの簡易株式交換(株式数101,900株、処分価額57,777千円)によるものです。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第33期事業年度の剰余金の配当につきましては、依然として厳しい経済環境ではありましたが、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円(うち中間配当金5円50銭)の配当を実施いたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が第33期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月9日 取締役会決議	57,927	5.50
平成23年5月11日 取締役会決議	55,957	5.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	-	404	790	870	856
最低(円)	-	323	375	575	551

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成20年3月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	675	677	700	777	856	810
最低(円)	660	659	672	698	755	551

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	樋口 勤	昭和25年6月25日	昭和44年4月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年4月 平成15年9月 平成21年6月	ひぐち食品入社 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 当社設立と共に専務取締役就任 当社代表取締役副社長 (株)サンキューオールジャパン代表取 締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,263
常務取締役	営業本部長	中嶋 庄司	昭和32年3月25日	昭和56年9月 昭和57年9月 平成3年3月 平成10年2月 平成10年4月 平成10年4月 平成22年6月 平成22年9月 平成23年4月	(株)島田入社 (株)ひぐち食品入社 同社営業部長 営業譲渡により(株)ランチサービス (現在のランチサービス事業部)へ 移籍 合併により当社へ移籍 当社取締役ランチサービス事業部長 当社常務取締役営業本部長兼ランチ サービス事業部長 (株)フーディー取締役(現任) 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	40
常務取締役	管理本部長	古川原 英彦	昭和28年1月23日	昭和51年4月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	(株)第四銀行入行 当社出向 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 当社移籍 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	宅配事業部長	高橋 保志	昭和41年8月20日	昭和60年4月 平成5年12月 平成19年4月 平成21年6月	富士通機電(株)入社 当社入社 当社宅配事業部長 当社取締役宅配事業部長(現任)	(注)4	17
取締役	小売事業部長兼 チャレンジャー 担当部長	宮嶋 大造	昭和30年8月2日	昭和53年4月 平成8年9月 平成11年11月 平成21年8月 平成22年6月	(株)やませ入社 (株)セイフー転籍 当社入社 当社小売事業部長 当社取締役小売事業部長兼チャレ ンジャー担当部長(現任)	(注)4	15
取締役	小売事業部 業務スーパー 担当部長	小野 純平	昭和36年1月27日	平成12年11月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年6月	三共観光(株)入社 当社入社 当社小売事業部次長 当社取締役小売事業部業務スーパー 担当部長(現任)	(注)4	-
取締役	フードサービス 事業部長	堀 幸二	昭和42年2月20日	平成11年7月 平成14年10月 平成17年6月 平成22年6月	(株)新潟食品運輸入社 当社入社 当社フードサービス事業部長 当社取締役フードサービス事業部長 (現任)	(注)4	-
取締役	-	樋口 勝人	昭和50年4月22日	平成9年5月 平成11年5月 平成14年1月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年4月	日本料理 しまや入社 当社入社 当社ランチサービス事業部ぐるめし 本舗新潟店店长 当社ランチサービス事業部新潟店店 長 当社取締役社長室長 当社取締役(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	桜井 英紀	昭和27年2月7日	昭和49年4月 ㈱北越銀行入行 平成20年4月 当社出向 平成20年6月 当社取締役内部監査室長(現任) 平成21年4月 当社移籍	(注)4	0
取締役	-	杉田 仁史	昭和36年10月2日	平成12年7月 ㈱サンキューオールジャパン入社 平成15年9月 ㈱サンキューオールジャパン取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	-	水谷 英二	昭和35年12月1日	平成4年5月 ㈱三共田中入社 平成5年5月 同社取締役就任 平成6年1月 社会保険労務士登録 平成10年1月 ㈱新潟給与計算センター設立と共に 代表取締役社長就任(現任) 平成18年11月 特定社会保険労務士登録 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役 相談役	-	樋口 洋平	昭和17年9月13日	昭和38年6月 ひぐち食品創業 昭和52年11月 ㈱ひぐち食品設立と共に代表取締役 社長就任 昭和53年11月 当社設立と共に代表取締役社長就任 平成10年4月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	960
常勤監査役	-	洪川 光夫	昭和25年6月10日	昭和53年9月 ㈱ひぐち食品入社 昭和53年11月 当社設立と共に取締役就任 平成10年4月 当社常務取締役 平成11年4月 当社取締役宅配事業部管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年6月 ㈱サンキューオールジャパン監査役 (現任) 平成22年9月 ㈱フォーディー監査役(現任)	(注)5	25
監査役	-	捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 新光監査法人入社 昭和63年2月 公認会計士登録 平成3年3月 捧公認会計士事務所設立 平成16年3月 あさひ税理士法人設立 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	-	野寄 久雄	昭和23年12月20日	昭和51年7月 野寄金属㈱設立と共に代表取締役就 任 昭和60年4月 富士ゼミナール設立と共に代表就 任(現任) 平成15年3月 野寄行政書士事務所設立と共に所長 就任(現任) 平成17年3月 ㈱ファーストプランニング設立と共 に代表取締役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,369

- (注) 1 取締役水谷英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役捧俊雄及び野寄久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役相談役樋口洋平は、代表取締役社長樋口勤の兄であり、取締役樋口勝人は代表取締役社長樋口勤の長男であります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社で、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役による的確な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とすることを目的としております。さらに、適正な監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげるうえで、最も合理的な体制であると考えております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

当社の取締役会は12名（平成23年6月24日現在）の取締役で構成されており、うち1名は社外取締役であります。監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、迅速かつ適切な意思決定に努めております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成20年6月27日開催の株主総会決議より、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

当社の監査役会は3名（平成23年6月24日現在）の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

また、社長を含め経営に関する重要事項を審議し、代表取締役を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は月1回開催しており、取締役事業部長及び常勤監査役等を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を平成20年5月開催の取締役会で決議し、すべての役員及び従業員は、その基本方針に基づいて業務を遂行しております。決裁権限については社内規程により基準が定められており、取締役会において決議されるべき範囲が明確となっております。

また、内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

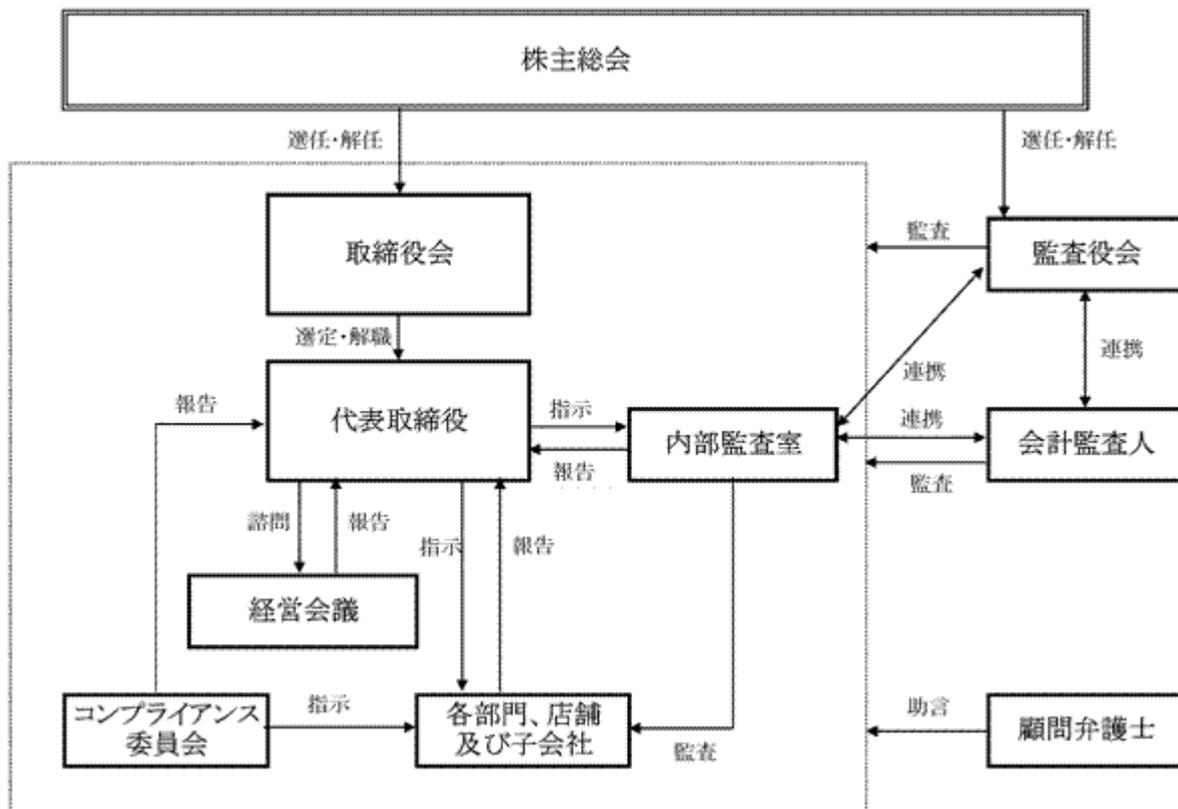
ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部統制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議及び社内研修の場においてすべての役員及び従業員の意識の啓蒙を図っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

コーポレート・ガバンスの関連図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査の組織として、内部監査室長他2名（平成23年6月24日現在）の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及び法令等が遵守されているかなどについて、すべての部門、店舗及び子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席しており、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、監査役俵俊雄は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と連携して会計監査を行い、公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制について助言を受け、コーポレート・ガバンスの確立に努めております。また、内部監査室より、月1回内部監査の結果について報告を受けており、内部監査室との連携を取りながら監査を行っております。

当社は、本社管理本部を主体とする内部統制事務局を設置し、内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人との連携を取りながら、適宜内部統制事務局に改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かすため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役水谷英二、社外監査役捧俊雄及び野寄久雄は、当社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外取締役水谷英二は、独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役は独立した立場から取締役会に出席するほか、豊富な経験と見識から多角的な視点で経営を監督しております。社外監査役は監査役会を月1回開催し常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	262,760	224,860	37,900	13
監査役 (社外監査役を除く)	14,300	13,200	1,100	1
社外役員	3,900	3,600	300	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額360,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	野本 直樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	清水 栄一	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 491,905千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)マツヤ	300,900	174,522	企業間取引の強化
(株)第四銀行	453,407	146,904	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	107,100	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	60,000	27,300	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)マツヤ	300,900	177,230	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	133,000	企業間取引の強化
(株)第四銀行	453,839	124,805	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	60,000	30,960	企業間取引の強化
(株)神戸物産	5,000	10,775	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,258	868,942
売掛金	757,723	879,201
商品	921,568	921,070
原材料	87,001	103,985
貯蔵品	25,218	28,515
繰延税金資産	91,587	134,285
その他	573,520	294,230
貸倒引当金	5,228	5,855
流動資産合計	3,734,650	3,224,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,385,606	8,271,925
減価償却累計額	3,250,482	3,833,156
建物及び構築物(純額)	4,135,123	4,438,768
機械装置及び運搬具	379,763	486,522
減価償却累計額	184,486	293,153
機械装置及び運搬具(純額)	195,277	193,368
土地	2,848,965	2,931,948
リース資産	184,631	188,531
減価償却累計額	16,378	37,804
リース資産(純額)	168,252	150,727
建設仮勘定	36,175	16,757
その他	215,291	251,722
減価償却累計額	160,361	194,466
その他(純額)	54,929	57,256
有形固定資産合計	7,438,723	7,788,826
無形固定資産		
のれん	13,409	12,027
その他	378,170	366,797
無形固定資産合計	391,580	378,824
投資その他の資産		
投資有価証券	470,960	491,905
繰延税金資産	332,852	401,815
前払年金費用	31,962	40,004
差入保証金	792,348	739,538
その他	506,739	552,480
貸倒引当金	5,493	4,568
投資その他の資産合計	2,129,370	2,221,174
固定資産合計	9,959,673	10,388,825
資産合計	13,694,324	13,613,200

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,248,250	1 2,222,547
短期借入金	1 1,140,712	1 1,090,241
未払法人税等	26,533	420,000
賞与引当金	165,019	183,899
災害損失引当金	-	27,148
その他	974,211	1,101,939
流動負債合計	4,554,726	5,045,776
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1 2,701,528	1 1,743,586
役員退職慰労引当金	526,800	570,914
退職給付引当金	-	17,772
資産除去債務	-	389,511
その他	598,099	1 639,638
固定負債合計	4,326,427	3,861,422
負債合計	8,881,153	8,907,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	366,781
利益剰余金	3,902,462	4,084,177
自己株式	170,719	503,942
株主資本合計	4,888,006	4,748,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,836	42,725
その他の包括利益累計額合計	74,836	42,725
純資産合計	4,813,170	4,706,001
負債純資産合計	13,694,324	13,613,200

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	24,769,034	25,621,703
弁当給食事業売上高	6,296,104	6,521,596
宅配事業売上高	5,242,020	5,310,246
旅館事業売上高	523,868	476,286
売上高合計	36,831,028	37,929,833
売上原価		
小売事業売上原価	19,599,018	20,180,170
弁当給食事業売上原価	4,220,314	4,431,776
宅配事業売上原価	3,294,892	3,313,207
旅館事業売上原価	159,118	145,560
売上原価合計	¹ 27,273,343	¹ 28,070,715
売上総利益	9,557,684	9,859,117
販売費及び一般管理費	² 8,999,294	² 9,057,522
営業利益	558,389	801,594
営業外収益		
受取利息	1,039	749
受取配当金	13,715	11,917
受取協賛金	26,939	21,818
原子力立地給付金	15,875	15,442
その他	72,768	94,655
営業外収益合計	130,339	144,582
営業外費用		
支払利息	54,148	53,073
その他	15,195	8,596
営業外費用合計	69,344	61,670
経常利益	619,384	884,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 141	3 3,721
貸倒引当金戻入額	10,043	1,356
収用補償金	37,347	1,294
その他	3,356	-
特別利益合計	50,889	6,372
特別損失		
固定資産売却損	4 450	4 2,441
固定資産除却損	5 27,452	5 21,925
減損損失	6 33,801	6 37,641
災害による損失	-	7 69,719
投資有価証券売却損	-	31,351
店舗閉鎖損失	32,334	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	129,714
出店中止損失	22,969	-
その他	10,366	5,711
特別損失合計	127,374	298,506
税金等調整前当期純利益	542,898	592,371
法人税、住民税及び事業税	35,278	419,323
法人税等調整額	218,474	124,521
法人税等合計	253,753	294,801
少数株主損益調整前当期純利益	-	297,569
少数株主利益	-	-
当期純利益	289,145	297,569

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	297,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32,110
その他の包括利益合計	-	² 32,110
包括利益	-	₁ 329,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	329,680
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
前期末残高	354,553	354,553
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,228
当期変動額合計	-	12,228
当期末残高	354,553	366,781
利益剰余金		
前期末残高	3,787,098	3,902,462
当期変動額		
剰余金の配当	173,782	115,854
当期純利益	289,145	297,569
当期変動額合計	115,363	181,715
当期末残高	3,902,462	4,084,177
自己株式		
前期末残高	170,719	170,719
当期変動額		
自己株式の取得	-	391,000
自己株式の処分	-	57,777
当期変動額合計	-	333,222
当期末残高	170,719	503,942
株主資本合計		
前期末残高	4,772,642	4,888,006
当期変動額		
剰余金の配当	173,782	115,854
当期純利益	289,145	297,569
自己株式の取得	-	391,000
自己株式の処分	-	70,005
当期変動額合計	115,363	139,279
当期末残高	4,888,006	4,748,727

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,702	74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,133	32,110
当期変動額合計	19,133	32,110
当期末残高	74,836	42,725
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55,702	74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,133	32,110
当期変動額合計	19,133	32,110
当期末残高	74,836	42,725
純資産合計		
前期末残高	4,716,940	4,813,170
当期変動額		
剰余金の配当	173,782	115,854
当期純利益	289,145	297,569
自己株式の取得	-	391,000
自己株式の処分	-	70,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,133	32,110
当期変動額合計	96,229	107,169
当期末残高	4,813,170	4,706,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,898	592,371
減価償却費	466,008	617,408
減損損失	33,801	37,641
災害損失	-	42,571
受取利息及び受取配当金	14,755	12,666
支払利息	54,148	53,073
保険解約損益（は益）	3,187	-
収用補償金	37,347	1,294
固定資産売却損益（は益）	308	1,280
固定資産除却損	5,767	15,825
賃貸借契約解約損	10,366	3,876
店舗閉鎖損失	32,334	1,834
投資有価証券売却損益（は益）	-	31,351
出店中止損失	22,969	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	272,600	37,859
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	2,010
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,182	625
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	27,148
賞与引当金の増減額（は減少）	20,112	16,363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	129,714
売上債権の増減額（は増加）	72,961	89,060
たな卸資産の増減額（は増加）	104,256	52,011
未収入金の増減額（は増加）	26,833	70,051
その他の流動資産の増減額（は増加）	45,009	42,490
仕入債務の増減額（は減少）	16,568	36,563
未払消費税等の増減額（は減少）	18,040	58,794
未払費用の増減額（は減少）	25,378	9,701
預り保証金の増減額（は減少）	213,279	65,394
その他の流動負債の増減額（は減少）	235,041	15,511
その他	35,986	29,254
小計	999,092	1,652,302
利息及び配当金の受取額	13,980	12,540
利息の支払額	52,578	51,789
法人税等の支払額	279,545	23,509
災害損失の支払額	-	1,947
収用補償金の受取額	113,948	41,927
法人税等の還付額	23,229	141,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,127	1,770,656

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,981	46,161
定期預金の払戻による収入	61,255	36,000
有形固定資産の取得による支出	1,248,330	565,070
有形固定資産の売却による収入	231,194	26,170
無形固定資産の取得による支出	128,211	28,416
投資有価証券の取得による支出	119	83,877
投資有価証券の売却による収入	-	85,475
出資金の払込による支出	1,296	1,242
出資金の回収による収入	466	704
敷金及び保証金の差入による支出	56,518	56,382
敷金及び保証金の回収による収入	11,999	20,162
保険積立金の解約による収入	11,677	-
新規連結子会社の取得による収入	-	25,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176,864	587,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
リース債務の返済による支出	23,231	34,859
長期借入れによる収入	1,200,000	34,000
長期借入金の返済による支出	1,031,980	1,201,791
社債の発行による収入	496,283	-
自己株式の取得による支出	-	391,000
配当金の支払額	172,632	115,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,439	1,608,801
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	109,702	425,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,997	1,135,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,700	710,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)サンキューオールジャパン	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)サンキューオールジャパン (株)フーディー 上記のうち、(株)フーディーは平成22年11月1日付で簡易株式交換を行い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左 なお、当連結会計年度より連結子会社となった(株)フーディーは2月28日から3月31日へ決算日の変更を行っております。これに伴い、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月の損益を連結しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び原材料 小売事業 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 弁当給食事業 最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 宅配事業及び旅館事業 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 商品及び原材料 小売事業 同左 弁当給食事業 同左 宅配事業及び旅館事業 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、31,962千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成24年3月31日を以て適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,004千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,782千円減少し、税金等調整前当期純利益が152,497千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」(前連結会計年度12,957千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取家賃」は、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」は7,830千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前連結会計年度7,170千円)は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度において「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別利益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は3,187千円であります。</p> <p>4 「賃貸借契約解約損」は、前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「賃貸借契約解約損」は10,366千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」、「預り保証金の増減額(は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は7,667千円、「預り保証金の増減額(は減少)」は20,152千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は37,042千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「店舗閉鎖損失」は、前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「店舗閉鎖損失」は1,834千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産は次のとおりであります。	1 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 10,096千円	定期預金 10,104千円
建物及び構築物 536,317千円	建物及び構築物 616,590千円
土地 906,813千円	土地 1,008,962千円
計 1,453,227千円	計 1,635,657千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 416千円	買掛金 652千円
短期借入金 45,410千円	短期借入金 333,365千円
長期借入金 1,677,540千円	長期借入金 1,126,474千円
計 1,723,366千円	固定負債「その他」 7,606千円
	計 1,468,097千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
38,171千円	37,619千円
2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3,142千円	貸倒引当金繰入額 3,435千円
給与手当 3,296,348千円	給与手当 3,123,997千円
賞与引当金繰入額 130,177千円	賞与引当金繰入額 148,459千円
退職給付費用 47,431千円	退職給付費用 37,247千円
役員退職慰労引当金繰入額 56,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 41,859千円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。	3 固定資産売却益は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 141千円	機械装置及び運搬具 3,721千円
4 固定資産売却損は次のとおりであります。	4 固定資産売却損は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 450千円	機械装置及び運搬具 2,441千円
5 固定資産除却損は次のとおりであります。	5 固定資産除却損は次のとおりであります。
撤去費用 22,165千円	建物及び構築物 14,758千円
建物及び構築物 2,655千円	撤去費用 6,099千円
ソフトウェア 2,221千円	その他 1,066千円
その他 409千円	計 21,925千円
計 27,452千円	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>(数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>12,413千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>21,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟市秋葉区	店舗	(1)	建物他	12,413千円	新潟県上越市	店舗	(1)	建物他	21,387千円	建物	28,609千円	構築物	5,192千円	計	33,801千円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>(数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市江南区</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>21,363千円</td> </tr> <tr> <td>新潟市西蒲区</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>4,856千円</td> </tr> <tr> <td>弁当給食事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>札幌市白石区</td> <td>工場</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>7,228千円</td> </tr> <tr> <td>宅配事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>札幌市西区</td> <td>加工場</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>4,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,641千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,035千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの営業地域が被災しました。</p> <p>この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">33,133千円</td> </tr> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">29,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、復旧費用のうち、災害損失引当金繰入額は27,148千円であります。</p>	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟市江南区	店舗	(1)	建物他	21,363千円	新潟市西蒲区	店舗	(1)	建物他	4,856千円	弁当給食事業					札幌市白石区	工場	(1)	建物他	7,228千円	宅配事業					札幌市西区	加工場	(1)	建物他	4,193千円	建物及び構築物	29,035千円	機械装置及び運搬具	2,220千円	その他	6,385千円	計	37,641千円	商品廃棄損	33,133千円	復旧費用	29,271千円	その他	7,315千円	計	69,719千円
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																															
小売事業																																																																																			
新潟市秋葉区	店舗	(1)	建物他	12,413千円																																																																															
新潟県上越市	店舗	(1)	建物他	21,387千円																																																																															
建物	28,609千円																																																																																		
構築物	5,192千円																																																																																		
計	33,801千円																																																																																		
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																															
小売事業																																																																																			
新潟市江南区	店舗	(1)	建物他	21,363千円																																																																															
新潟市西蒲区	店舗	(1)	建物他	4,856千円																																																																															
弁当給食事業																																																																																			
札幌市白石区	工場	(1)	建物他	7,228千円																																																																															
宅配事業																																																																																			
札幌市西区	加工場	(1)	建物他	4,193千円																																																																															
建物及び構築物	29,035千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,220千円																																																																																		
その他	6,385千円																																																																																		
計	37,641千円																																																																																		
商品廃棄損	33,133千円																																																																																		
復旧費用	29,271千円																																																																																		
その他	7,315千円																																																																																		
計	69,719千円																																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	270,011千円
少数株主に係る包括利益	-
計	270,011千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,133千円
計	19,133千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,754	-	-	300,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	300,754	460,000	101,900	658,854

（注）1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加460,000株であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会の決議に基づき、株式交換により子会社を取得した際に交付した自己株式の減少101,900株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,957	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,283,258千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,558千円 現金及び現金同等物 1,135,700千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 868,942千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 158,734千円 現金及び現金同等物 710,207千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務増加額 389,511千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗 (建物及び構築物)、店舗の什器(機械装置及 び運搬具)、宅配事業における包装機(機械装 置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">504,208</td> <td style="text-align: right;">391,770</td> <td style="text-align: right;">112,438</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">498,234</td> <td style="text-align: right;">424,905</td> <td style="text-align: right;">73,329</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">71,550</td> <td style="text-align: right;">70,279</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,073,993</td> <td style="text-align: right;">886,954</td> <td style="text-align: right;">187,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,300千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,077千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	504,208	391,770	112,438	その他 (工具、器具及び備 品)	498,234	424,905	73,329	その他 (ソフトウェア)	71,550	70,279	1,271	合計	1,073,993	886,954	187,039	1年以内	111,523千円	1年超	85,777千円	合計	197,300千円	支払リース料	207,701千円	リース資産減損勘定の取崩額	665千円	減価償却費相当額	189,071千円	支払利息相当額	11,077千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">420,601</td> <td style="text-align: right;">364,232</td> <td style="text-align: right;">56,369</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">379,755</td> <td style="text-align: right;">356,644</td> <td style="text-align: right;">23,111</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">808,962</td> <td style="text-align: right;">729,481</td> <td style="text-align: right;">79,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,601千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,548千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	420,601	364,232	56,369	その他 (工具、器具及び備 品)	379,755	356,644	23,111	その他 (ソフトウェア)	8,605	8,605	-	合計	808,962	729,481	79,480	1年以内	52,833千円	1年超	31,768千円	合計	84,601千円	支払リース料	113,565千円	減価償却費相当額	103,480千円	支払利息相当額	4,548千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	504,208	391,770	112,438																																																																
その他 (工具、器具及び備 品)	498,234	424,905	73,329																																																																
その他 (ソフトウェア)	71,550	70,279	1,271																																																																
合計	1,073,993	886,954	187,039																																																																
1年以内	111,523千円																																																																		
1年超	85,777千円																																																																		
合計	197,300千円																																																																		
支払リース料	207,701千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	665千円																																																																		
減価償却費相当額	189,071千円																																																																		
支払利息相当額	11,077千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	420,601	364,232	56,369																																																																
その他 (工具、器具及び備 品)	379,755	356,644	23,111																																																																
その他 (ソフトウェア)	8,605	8,605	-																																																																
合計	808,962	729,481	79,480																																																																
1年以内	52,833千円																																																																		
1年超	31,768千円																																																																		
合計	84,601千円																																																																		
支払リース料	113,565千円																																																																		
減価償却費相当額	103,480千円																																																																		
支払利息相当額	4,548千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">119,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">741,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,276千円</td> </tr> </table>	1年以内	119,265千円	1年超	741,010千円	合計	860,276千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">615,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,264千円</td> </tr> </table>	1年以内	103,347千円	1年超	615,917千円	合計	719,264千円
1年以内	119,265千円												
1年超	741,010千円												
合計	860,276千円												
1年以内	103,347千円												
1年超	615,917千円												
合計	719,264千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長11年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を選択していません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,283,258	1,283,258	-
(2)売掛金	757,723	757,723	-
(3)投資有価証券	455,826	455,826	-
(4)差入保証金	589,196	536,701	52,494
資産計	3,086,004	3,033,509	52,494
(1)買掛金	2,248,250	2,248,250	-
(2)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)及び長期借入金	3,842,240	3,825,849	16,390
負債計	6,090,490	6,074,099	16,390
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,134
差入保証金	203,152

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,182,555	-	-	-
売掛金	757,723	-	-	-
差入保証金	42,896	182,932	348,998	14,368
合計	1,983,175	182,932	348,998	14,368

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長10年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を選択しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	868,942	868,942	-
(2) 売掛金	879,201	879,201	-
(3) 投資有価証券	476,771	476,771	-
(4) 差入保証金	583,598	538,099	45,498
資産計	2,808,512	2,763,013	45,498
(1) 買掛金	2,222,547	2,222,547	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)及び長期借入金	2,833,827	2,819,928	13,898
負債計	5,056,374	5,042,476	13,898
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,134
差入保証金	155,939

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	756,264	-	-	-
売掛金	879,201	-	-	-
差入保証金	42,896	189,106	347,326	4,268
合計	1,678,362	189,106	347,326	4,268

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	27,300	18,077	9,222
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,300	18,077	9,222
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	428,526	563,375	134,849
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	428,526	563,375	134,849
合計		455,826	581,453	125,627

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 当社グループは、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	41,735	25,327	16,407
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,735	25,327	16,407
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	435,036	523,167	88,131
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	435,036	523,167	88,131
合計		476,771	548,495	71,723

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 当社グループは、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	85,475	-	31,351
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	85,475	-	31,351

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは、中小企業退職金共済制度を採用しており、㈱フォーディーは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部を中小企業退職金共済制度に移行しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>400,250千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>414,847千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>14,597千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>17,364千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)</td> <td>31,962千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	400,250千円	(2) 年金資産	414,847千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	14,597千円	(4) 未認識数理計算上の差異	17,364千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	31,962千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>462,104千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>425,242千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>36,861千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>59,093千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td>22,231千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>40,004千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td>17,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社である㈱フォーディーは、退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	462,104千円	(2) 年金資産	425,242千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	36,861千円	(4) 未認識数理計算上の差異	59,093千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	22,231千円	(6) 前払年金費用	40,004千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	17,772千円						
(1) 退職給付債務	400,250千円																														
(2) 年金資産	414,847千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	14,597千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	17,364千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	31,962千円																														
(1) 退職給付債務	462,104千円																														
(2) 年金資産	425,242千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	36,861千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	59,093千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	22,231千円																														
(6) 前払年金費用	40,004千円																														
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	17,772千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>42,552千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>5,300千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>9,563千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td>1,548千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時退職金支払</td> <td>795千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td>53,145千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	42,552千円	(2) 利息費用	3,987千円	(3) 期待運用収益	5,300千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,563千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,548千円	(6) 臨時退職金支払	795千円	(7) 退職給付費用	53,145千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>42,933千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>4,002千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>6,222千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td>1,792千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 厚生年金基金への拠出額</td> <td>1,439千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時退職金支払</td> <td>422千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td>40,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社である㈱フォーディーは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりましたが、平成23年2月に脱退いたしました。</p>	(1) 勤務費用	42,933千円	(2) 利息費用	4,002千円	(3) 期待運用収益	6,222千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,416千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,792千円	(6) 厚生年金基金への拠出額	1,439千円	(7) 臨時退職金支払	422千円	(8) 退職給付費用	40,950千円
(1) 勤務費用	42,552千円																														
(2) 利息費用	3,987千円																														
(3) 期待運用収益	5,300千円																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,563千円																														
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,548千円																														
(6) 臨時退職金支払	795千円																														
(7) 退職給付費用	53,145千円																														
(1) 勤務費用	42,933千円																														
(2) 利息費用	4,002千円																														
(3) 期待運用収益	6,222千円																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,416千円																														
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,792千円																														
(6) 厚生年金基金への拠出額	1,439千円																														
(7) 臨時退職金支払	422千円																														
(8) 退職給付費用	40,950千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	0.8%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(2) 割引率	1.0%																														
(3) 期待運用収益率	1.5%																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(2) 割引率	0.8%																														
(3) 期待運用収益率	1.5%																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,738千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金対応分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,712千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,233千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,740千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">47,498千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">213,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,656千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,017千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,646千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,440千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	66,738千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,712千円	その他	23,783千円	小計	97,233千円	減価償却費	28,740千円	減損損失(土地)	47,498千円	役員退職慰労引当金	213,319千円	その他	55,098千円	小計	344,656千円	評価性引当額	6,872千円	繰延税金資産合計	435,017千円	(1) 流動負債	5,646千円	(2) 固定負債		固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	10,577千円	繰延税金負債合計	10,577千円	差引：繰延税金資産	424,440千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金対応分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,185千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,278千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">46,351千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">228,341千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,331千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,033千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,101千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	74,392千円	賞与引当金対応分社会保険料	8,185千円	未払事業税	32,256千円	その他	19,451千円	小計	134,285千円	減価償却費	93,278千円	減損損失(土地)	46,351千円	役員退職慰労引当金	228,341千円	その他	63,360千円	小計	431,331千円	評価性引当額	24,584千円	繰延税金資産合計	541,033千円	(1) 流動負債	- 千円	(2) 固定負債		固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円	繰延税金負債合計	4,931千円	差引：繰延税金資産	536,101千円
賞与引当金	66,738千円																																																																						
賞与引当金対応分社会保険料	6,712千円																																																																						
その他	23,783千円																																																																						
小計	97,233千円																																																																						
減価償却費	28,740千円																																																																						
減損損失(土地)	47,498千円																																																																						
役員退職慰労引当金	213,319千円																																																																						
その他	55,098千円																																																																						
小計	344,656千円																																																																						
評価性引当額	6,872千円																																																																						
繰延税金資産合計	435,017千円																																																																						
(1) 流動負債	5,646千円																																																																						
(2) 固定負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																						
小計	10,577千円																																																																						
繰延税金負債合計	10,577千円																																																																						
差引：繰延税金資産	424,440千円																																																																						
賞与引当金	74,392千円																																																																						
賞与引当金対応分社会保険料	8,185千円																																																																						
未払事業税	32,256千円																																																																						
その他	19,451千円																																																																						
小計	134,285千円																																																																						
減価償却費	93,278千円																																																																						
減損損失(土地)	46,351千円																																																																						
役員退職慰労引当金	228,341千円																																																																						
その他	63,360千円																																																																						
小計	431,331千円																																																																						
評価性引当額	24,584千円																																																																						
繰延税金資産合計	541,033千円																																																																						
(1) 流動負債	- 千円																																																																						
(2) 固定負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																						
小計	4,931千円																																																																						
繰延税金負債合計	4,931千円																																																																						
差引：繰延税金資産	536,101千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	2.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	評価性引当額の増減	2.6%	住民税均等割	2.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																						
評価性引当額の増減	2.6%																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																						
その他	0.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(株)フーディーを簡易株式交換により当社の連結子会社といたしました。重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~34年と見積もり、割引率は2.2~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	356,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,431千円
時の経過による調整額	8,154千円
期末残高	<u>389,511千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,769,034	6,296,104	5,242,020	523,868	36,831,028	-	36,831,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,305	313,194	9,982	6,451	434,933	(434,933)	-
計	24,874,339	6,609,299	5,252,003	530,319	37,265,961	(434,933)	36,831,028
営業費用	24,698,156	6,284,560	4,877,843	513,799	36,374,360	(101,721)	36,272,638
営業利益	176,183	324,738	374,159	16,519	891,601	(333,211)	558,389
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	5,889,362	3,858,036	1,419,162	619,851	11,786,413	1,907,910	13,694,324
減価償却費	222,904	125,461	50,942	38,616	437,924	25,432	463,357
減損損失	33,801	-	-	-	33,801	-	33,801
資本的支出	813,065	602,230	53,242	496	1,469,035	82,297	1,551,333

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用327,407千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産等2,201,908千円であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度より、連結子会社(株)サンキューオールジャパンが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、当連結会計年度より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当連結会計年度における不動産賃貸事業については、連結子会社である(株)サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,769,034	6,296,104	5,242,020	523,868	36,831,028	-	36,831,028
セグメント間の内部売上 高又は振替高	105,305	313,194	9,982	6,451	434,933	434,933	-
計	24,874,339	6,609,299	5,252,003	530,319	37,265,961	434,933	36,831,028
セグメント利益	176,183	324,738	374,159	16,519	891,601	333,211	558,389
セグメント資産	5,889,362	3,858,036	1,419,162	619,851	11,786,413	1,907,910	13,694,324
その他の項目							
減価償却費	222,904	125,461	50,942	38,616	437,924	25,432	463,357
のれんの償却額	-	4,740	247	-	4,987	-	4,987
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	813,065	602,230	53,242	496	1,469,035	82,297	1,551,333

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,621,703	6,521,596	5,310,246	476,286	37,929,833	-	37,929,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,783	153,563	11,535	5,648	205,530	205,530	-
計	25,656,486	6,675,160	5,321,781	481,934	38,135,364	205,530	37,929,833
セグメント利益又は 損失（ ）	469,796	307,402	394,557	5,605	1,166,150	364,556	801,594
セグメント資産	6,094,045	4,060,289	1,366,766	598,230	12,119,331	1,493,869	13,613,200
その他の項目							
減価償却費	337,273	167,312	51,459	36,850	592,894	21,505	614,400
のれんの償却額	-	3,387	247	-	3,635	-	3,635
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	799,307	66,219	17,619	9,846	892,993	9,466	902,459

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	891,601	1,166,150
全社費用（注）	327,407	357,162
セグメント間取引消去	5,804	7,393
連結財務諸表の営業利益	558,389	801,594

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,786,413	12,119,331
全社資産（注）	1,907,910	1,493,869
連結財務諸表の資産合計	13,694,324	13,613,200

（注）全社資産は、主に親会社の余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	437,924	592,894	25,432	21,505	463,357	614,400
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,469,035	892,993	82,297	9,466	1,551,333	902,459

（注）減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理本部の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館事業	計		
減損損失	26,220	7,228	4,193	-	37,641	-	37,641

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館事業	計		
当期償却額	-	3,387	247	-	3,635	-	3,635
当期末残高	-	11,665	361	-	12,027	-	12,027

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額	456円99銭	462円55銭
1株当たり当期純利益金額	27円45銭	28円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年 3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年 3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,813,170	4,706,001
普通株式に係る純資産額（千円）	4,813,170	4,706,001
普通株式の発行済株式数（千株）	10,833	10,833
普通株式の自己株式数（千株）	300	658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	10,532	10,174

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	289,145	297,569
普通株式に係る当期純利益（千円）	289,145	297,569
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,532	10,520

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株オーシャンシステム	第1回無担保社債	平成22年2月3日	500,000 (-)	500,000 (-)	0.75	無担保	平成25年2月1日
合計	-	-	500,000 (-)	500,000 (-)	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の()内は内書で1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	0.63	平成23年4月6日
1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,712	990,241	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,649	35,800	3.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,701,528	1,743,586	1.27	平成24年9月20日 ~平成27年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,373	93,222	3.14	平成24年9月26日 ~平成29年9月23日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,002,263	2,962,849	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	777,508	626,509	334,486	5,083
リース債務	36,076	36,356	15,784	3,692

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高(千円)	9,404,851	9,309,802	10,135,405	9,079,773
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	122,866	67,726	425,469	23,690
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	69,283	3,109	231,194	202
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.58	0.30	21.81	0.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,551	664,841
売掛金	735,167	705,492
商品	918,163	882,480
原材料	87,383	101,286
貯蔵品	25,218	28,494
前払費用	101,703	106,326
繰延税金資産	90,079	128,153
未収入金	180,665	93,935
未収還付法人税等	155,053	-
その他	136,768	87,952
貸倒引当金	5,000	4,000
流動資産合計	3,550,754	2,794,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,506,329	7,159,950
減価償却累計額	2,766,265	3,136,347
建物(純額)	3,740,064	4,023,603
構築物	838,599	868,186
減価償却累計額	456,455	511,360
構築物(純額)	382,144	356,826
機械及び装置	375,918	416,627
減価償却累計額	180,853	234,973
機械及び装置(純額)	195,065	181,654
車両運搬具	3,844	2,357
減価償却累計額	3,632	2,271
車両運搬具(純額)	211	85
工具、器具及び備品	163,218	179,260
減価償却累計額	109,421	131,511
工具、器具及び備品(純額)	53,797	47,749
土地	2,832,065	2,860,984
リース資産	184,631	184,631
減価償却累計額	16,378	37,525
リース資産(純額)	168,252	147,105
建設仮勘定	29,777	16,757
有形固定資産合計	7,401,378	7,634,766
無形固定資産		
のれん	13,409	9,961
借地権	175,193	184,036
ソフトウェア	110,154	84,956
電話加入権	16,324	16,324
その他	76,164	80,832
無形固定資産合計	391,246	376,112

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	470,960	491,905
関係会社株式	20,000	90,005
出資金	58,225	59,092
関係会社長期貸付金	-	23,833
破産更生債権等	4,245	3,368
長期前払費用	8,479	10,963
繰延税金資産	313,682	367,621
前払年金費用	31,962	40,004
敷金	407,264	448,367
差入保証金	793,322	737,264
その他	19,616	17,207
貸倒引当金	4,245	3,312
投資その他の資産合計	2,123,514	2,286,319
固定資産合計	9,916,139	10,297,198
資産合計	13,466,894	13,092,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,224,214	2,146,474
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,712	984,004
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	150,000
リース債務	34,649	35,286
未払金	399,130	482,917
未払費用	399,172	388,739
未払法人税等	26,353	387,562
未払消費税等	28,174	101,257
前受金	65,442	53,762
預り金	32,410	20,013
賞与引当金	163,359	180,633
災害損失引当金	-	27,148
その他	13	2,108
流動負債合計	4,513,631	5,059,908
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,701,528	1,717,524
関係会社長期借入金	250,000	-
リース債務	125,373	90,087
役員退職慰労引当金	500,500	535,800
資産除去債務	-	389,511
長期預り保証金	408,925	456,102
その他	-	3,489
固定負債合計	4,486,326	3,692,515
負債合計	8,999,958	8,752,423

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	-	12,228
資本剰余金合計	354,553	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,740	5,522
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	548,534	710,441
利益剰余金合計	3,556,227	3,717,916
自己株式	170,719	503,942
株主資本合計	4,541,771	4,382,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,836	42,725
評価・換算差額等合計	74,836	42,725
純資産合計	4,466,935	4,339,739
負債純資産合計	13,466,894	13,092,163

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	24,769,034	25,621,703
弁当給食事業売上高	6,039,855	6,140,671
宅配事業売上高	5,242,020	5,310,246
旅館事業売上高	523,868	476,332
売上高合計	36,574,779	37,548,954
売上原価		
小売事業売上原価	19,599,018	20,180,170
弁当給食事業売上原価	4,095,538	4,227,114
宅配事業売上原価	3,294,892	3,313,207
旅館事業売上原価	159,118	145,574
売上原価合計	¹ 27,148,567	¹ 27,866,067
売上総利益	9,426,211	9,682,887
販売費及び一般管理費	² 8,921,058	² 8,935,150
営業利益	505,152	747,736
営業外収益		
受取利息	689	825
受取配当金	15,715	13,917
受取協賛金	26,939	21,818
原子力立地給付金	15,875	-
雑収入	82,372	122,114
営業外収益合計	141,592	158,675
営業外費用		
支払利息	54,983	51,970
社債利息	580	3,750
雑損失	13,881	7,542
営業外費用合計	69,445	63,263
経常利益	577,299	843,148

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 141	3 3,721
貸倒引当金戻入額	9,858	2,329
収用補償金	37,347	1,294
その他	3,187	-
特別利益合計	50,534	7,345
特別損失		
固定資産売却損	4 450	4 2,441
固定資産除却損	5 27,452	5 21,917
減損損失	6 33,801	6 37,641
災害による損失	-	7 69,719
投資有価証券売却損	-	31,351
店舗閉鎖損失	32,334	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	129,714
出店中止損失	22,969	-
その他	10,366	5,711
特別損失合計	127,374	298,498
税引前当期純利益	500,459	551,995
法人税、住民税及び事業税	35,098	388,258
法人税等調整額	199,849	113,806
法人税等合計	234,948	274,452
当期純利益	265,511	277,543

【小売事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		991,562	901,491
当期商品仕入高		19,276,737	20,074,169
他勘定受入高	1	265,870	119,551
合計		20,534,170	21,095,212
他勘定振替高	2	33,659	45,443
商品期末たな卸高		901,491	869,598
当期売上原価		19,599,018	20,180,170

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	260,994	113,498
宅配事業より受入	4,876	6,052
合計	265,870	119,551

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	15,166	3,869
宅配事業へ振替	10,892	0
旅館事業へ振替	7,506	6,278
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	48	18
交際費(販売費及び一般管理費)	25	102
その他	21	35,173
合計	33,659	45,443

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		89,632		78,851	
(2) 当期原材料仕入高		2,870,800		2,857,389	
(3) 他勘定受入高	1	17,542		6,309	
合計		2,977,975		2,942,550	
(4) 他勘定振替高	2	40,939		40,461	
(5) 原材料期末たな卸高		78,851	2,858,184	93,456	2,808,632
労務費					
(1) 給与手当		699,654		676,584	
(2) 退職給付費用		3,220		2,352	
(3) 賞与引当金繰入額		25,319		25,041	
(4) その他		93,775	821,970	86,751	790,729
経費			636,071		701,355
当期製造費用			4,316,226		4,300,717
他勘定受入高	3		-		11
合計			4,316,226		4,300,729
他勘定振替高	4		220,687		73,614
当期売上原価			4,095,538		4,227,114

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	15,166	3,869
宅配事業より受入	2,376	2,434
旅館事業より受入	-	5
合計	17,542	6,309

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	40,306	40,059
旅館事業へ振替	108	112
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	416	211
交際費(販売費及び一般管理費)	54	-
その他	53	79
合計	40,939	40,461

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅館事業より受入	-	11
合計	-	11

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	220,687	73,614
合計	220,687	73,614

【宅配事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		12,125		15,932	
(2) 当期商品仕入高		2,845,200		2,875,703	
(3) 他勘定受入高	1	11,864		0	
合計		2,869,190		2,891,636	
(4) 他勘定振替高	2	8,287		9,550	
(5) 商品期末たな卸高		15,932	2,844,970	12,295	2,869,790
労務費					
(1) 給与手当		231,792		217,315	
(2) 退職給付費用		1,697		1,152	
(3) 賞与引当金繰入額		9,522		9,759	
(4) その他		31,645	274,658	30,377	258,605
経費			175,263		184,811
当期製造費用			3,294,892		3,313,207
当期売上原価			3,294,892	100.0	3,313,207

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	10,892	0
旅館事業より受入	971	-
合計	11,864	0

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	4,876	6,052
弁当給食事業へ振替	2,376	2,434
旅館事業へ振替	970	997
交際費(販売費及び一般管理費)	12	15
その他	51	49
合計	8,287	9,550

【旅館事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高		14,285	9,271
当期商品・原材料仕入高		147,440	139,005
他勘定受入高	1	8,585	7,388
合計		170,311	155,665
他勘定振替高	2	1,921	1,673
商品・原材料期末たな卸高		9,271	8,417
当期売上原価		159,118	145,574

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	7,506	6,278
弁当給食事業より受入	108	112
宅配事業より受入	970	997
合計	8,585	7,388

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
宅配事業へ振替	323	-
弁当給食事業へ振替	-	5
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	382	486
交際費(販売費及び一般管理費)	1,215	1,181
その他	0	-
合計	1,921	1,673

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,228
当期変動額合計	-	12,228
当期末残高	-	12,228
資本剰余金合計		
前期末残高	354,553	354,553
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,228
当期変動額合計	-	12,228
当期末残高	354,553	366,781
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,958	5,740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期変動額合計	217	217
当期末残高	5,740	5,522
別途積立金		
前期末残高	2,903,000	2,903,000
当期末残高	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	456,586	548,534
当期変動額		
剰余金の配当	173,782	115,854
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期純利益	265,511	277,543
当期変動額合計	91,947	161,906
当期末残高	548,534	710,441

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,464,498	3,556,227
当期変動額		
剰余金の配当	173,782	115,854
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	265,511	277,543
当期変動額合計	91,729	161,688
当期末残高	3,556,227	3,717,916
自己株式		
前期末残高	170,719	170,719
当期変動額		
自己株式の取得	-	391,000
自己株式の処分	-	57,777
当期変動額合計	-	333,222
当期末残高	170,719	503,942
株主資本合計		
前期末残高	4,450,042	4,541,771
当期変動額		
剰余金の配当	173,782	115,854
当期純利益	265,511	277,543
自己株式の取得	-	391,000
自己株式の処分	-	70,005
当期変動額合計	91,729	159,305
当期末残高	4,541,771	4,382,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,702	74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,133	32,110
当期変動額合計	19,133	32,110
当期末残高	74,836	42,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,702	74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,133	32,110
当期変動額合計	19,133	32,110
当期末残高	74,836	42,725
純資産合計		
前期末残高	4,394,340	4,466,935
当期変動額		
剰余金の配当	173,782	115,854
当期純利益	265,511	277,543
自己株式の取得	-	391,000
自己株式の処分	-	70,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,133	32,110
当期変動額合計	72,595	127,195
当期末残高	4,466,935	4,339,739

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び原材料 小売事業 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 弁当給食事業 最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 宅配事業及び旅館事業 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び原材料 小売事業 同左 弁当給食事業 同左 宅配事業及び旅館事業 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上してあります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、31,962千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成24年3月31日を以て適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,004千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,782千円減少し、税引前当期純利益が152,497千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度109,635千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前事業年度7,170千円)は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 「業務受託手数料」は、前事業年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、営業外収益の「雑収入」に含まれている「業務受託手数料」は12,000千円であります。</p> <p>3 「保険解約返戻金」は、前事業年度において「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別利益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は3,187千円であります。</p> <p>4 「賃貸借契約解約損」は、前事業年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別損失の「その他」に含まれている「賃貸借契約解約損」は10,366千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「原子力立地給付金」は、前事業年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、営業外収益の「雑収入」に含まれている「原子力立地給付金」は15,442千円であります。</p> <p>2 「店舗閉鎖損失」は、前事業年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別損失の「その他」に含まれている「店舗閉鎖損失」は1,834千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産は次のとおりであります。	1 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 10,096千円	定期預金 10,104千円
建物 536,317千円	建物 585,521千円
土地 906,813千円	土地 906,813千円
計 1,453,227千円	計 1,502,440千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 416千円	買掛金 652千円
1年内返済予定の長期借入金 45,410千円	1年内返済予定の長期借入金 327,128千円
長期借入金 1,677,540千円	長期借入金 1,100,412千円
計 1,723,366千円	計 1,428,192千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
38,171千円	37,619千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。
主な費目及び金額は次のとおりであります。	主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 717,626千円	発送運賃 745,009千円
貸倒引当金繰入額 3,142千円	貸倒引当金繰入額 3,067千円
給与手当 3,268,769千円	給与手当 3,082,694千円
賞与引当金繰入額 128,517千円	賞与引当金繰入額 145,832千円
退職給付費用 45,883千円	退職給付費用 33,791千円
役員退職慰労引当金繰入額 51,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 39,300千円
減価償却費 338,357千円	減価償却費 368,886千円
地代家賃 649,760千円	水道光熱費 452,007千円
雑費 663,429千円	地代家賃 636,725千円
	雑費 792,662千円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。	3 固定資産売却益は次のとおりであります。
車両運搬具 141千円	車両運搬具 3,721千円
4 固定資産売却損は次のとおりであります。	4 固定資産売却損は次のとおりであります。
車両運搬具 450千円	車両運搬具 2,441千円
5 固定資産除却損は次のとおりであります。	5 固定資産除却損は次のとおりであります。
撤去費用 22,165千円	建物 11,163千円
建物 2,655千円	撤去費用 6,099千円
ソフトウェア 2,221千円	構築物 3,595千円
その他 409千円	その他 1,058千円
計 27,452千円	計 21,917千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">(数)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>12,413千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>21,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,801千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,801千円</td> </tr> </table>	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟市秋葉区	店舗	(1)	建物他	12,413千円	新潟県上越市	店舗	(1)	建物他	21,387千円	建物	28,609千円	構築物	5,192千円	計	33,801千円	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">(数)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市江南区</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>21,363千円</td> </tr> <tr> <td>新潟市西蒲区</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>4,856千円</td> </tr> <tr> <td>弁当給食事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>札幌市白石区</td> <td>工場</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>7,228千円</td> </tr> <tr> <td>宅配事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>札幌市西区</td> <td>加工場</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>4,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,641千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,703千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,641千円</td> </tr> </table> <p>7 災害による損失</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの営業地域が被災しました。</p> <p>この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">33,133千円</td> </tr> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">29,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,719千円</td> </tr> </table> <p>なお、復旧費用のうち、災害損失引当金繰入額は27,148千円であります。</p>	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟市江南区	店舗	(1)	建物他	21,363千円	新潟市西蒲区	店舗	(1)	建物他	4,856千円	弁当給食事業					札幌市白石区	工場	(1)	建物他	7,228千円	宅配事業					札幌市西区	加工場	(1)	建物他	4,193千円	建物	26,703千円	構築物	2,331千円	機械及び装置	2,220千円	その他	6,385千円	計	37,641千円	商品廃棄損	33,133千円	復旧費用	29,271千円	その他	7,315千円	計	69,719千円
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																																	
小売事業																																																																																					
新潟市秋葉区	店舗	(1)	建物他	12,413千円																																																																																	
新潟県上越市	店舗	(1)	建物他	21,387千円																																																																																	
建物	28,609千円																																																																																				
構築物	5,192千円																																																																																				
計	33,801千円																																																																																				
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																																	
小売事業																																																																																					
新潟市江南区	店舗	(1)	建物他	21,363千円																																																																																	
新潟市西蒲区	店舗	(1)	建物他	4,856千円																																																																																	
弁当給食事業																																																																																					
札幌市白石区	工場	(1)	建物他	7,228千円																																																																																	
宅配事業																																																																																					
札幌市西区	加工場	(1)	建物他	4,193千円																																																																																	
建物	26,703千円																																																																																				
構築物	2,331千円																																																																																				
機械及び装置	2,220千円																																																																																				
その他	6,385千円																																																																																				
計	37,641千円																																																																																				
商品廃棄損	33,133千円																																																																																				
復旧費用	29,271千円																																																																																				
その他	7,315千円																																																																																				
計	69,719千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300,754	-	-	300,754

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300,754	460,000	101,900	658,854

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加460,000株であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会の決議に基づき、株式交換により子会社を取得した際に交付した自己株式の減少101,900株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗(建物)、店舗の什器(機械及び装置)、宅配事業における包装機(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>483,776</td> <td>374,856</td> <td>108,919</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>498,234</td> <td>424,905</td> <td>73,329</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,432</td> <td>16,913</td> <td>3,519</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,550</td> <td>70,279</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,993</td> <td>886,954</td> <td>187,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	483,776	374,856	108,919	工具、器具及び備品	498,234	424,905	73,329	車両運搬具	20,432	16,913	3,519	ソフトウェア	71,550	70,279	1,271	合計	1,073,993	886,954	187,039	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>420,601</td> <td>364,232</td> <td>56,369</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>370,816</td> <td>348,120</td> <td>22,696</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,938</td> <td>8,523</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,605</td> <td>8,605</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,962</td> <td>729,481</td> <td>79,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	420,601	364,232	56,369	工具、器具及び備品	370,816	348,120	22,696	車両運搬具	8,938	8,523	415	ソフトウェア	8,605	8,605	-	合計	808,962	729,481	79,480
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	483,776	374,856	108,919																																														
工具、器具及び備品	498,234	424,905	73,329																																														
車両運搬具	20,432	16,913	3,519																																														
ソフトウェア	71,550	70,279	1,271																																														
合計	1,073,993	886,954	187,039																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	420,601	364,232	56,369																																														
工具、器具及び備品	370,816	348,120	22,696																																														
車両運搬具	8,938	8,523	415																																														
ソフトウェア	8,605	8,605	-																																														
合計	808,962	729,481	79,480																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 111,523千円	1年以内 52,833千円
1年超 85,777千円	1年超 31,768千円
合計 197,300千円	合計 84,601千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 207,701千円	支払リース料 113,565千円
リース資産減損勘定の取崩額 665千円	減価償却費相当額 103,480千円
減価償却費相当額 189,071千円	支払利息相当額 4,548千円
支払利息相当額 11,077千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 119,265千円	1年以内 103,347千円
1年超 741,010千円	1年超 615,917千円
合計 860,276千円	合計 719,264千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 90,005千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,046千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金対応分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,622千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,056千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,725千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,740千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,498千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">202,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,224千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,816千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,339千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,646千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,577千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,761千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	66,046千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,622千円	その他	23,056千円	小計	95,725千円	減価償却費	28,740千円	減損損失	47,498千円	役員退職慰労引当金	202,352千円	その他	40,224千円	小計	318,816千円	評価性引当額	202千円	繰延税金資産合計	414,339千円	未収事業税	5,646千円	小計	5,646千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円		10,577千円		403,761千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,030千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金対応分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,321千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,153千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,278千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,351千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">216,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,288千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,542千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,989千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,706千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,775千円</td> </tr> </table>	未払事業税	29,784千円	賞与引当金	73,030千円	賞与引当金対応分社会保険料	8,017千円	その他	17,321千円	小計	128,153千円	減価償却費	93,278千円	減損損失	46,351千円	役員退職慰労引当金	216,623千円	その他	31,288千円	小計	387,542千円	評価性引当額	14,989千円	繰延税金資産合計	500,706千円		- 千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円		4,931千円		495,775千円
賞与引当金	66,046千円																																																																				
賞与引当金対応分社会保険料	6,622千円																																																																				
その他	23,056千円																																																																				
小計	95,725千円																																																																				
減価償却費	28,740千円																																																																				
減損損失	47,498千円																																																																				
役員退職慰労引当金	202,352千円																																																																				
その他	40,224千円																																																																				
小計	318,816千円																																																																				
評価性引当額	202千円																																																																				
繰延税金資産合計	414,339千円																																																																				
未収事業税	5,646千円																																																																				
小計	5,646千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																				
小計	4,931千円																																																																				
	10,577千円																																																																				
	403,761千円																																																																				
未払事業税	29,784千円																																																																				
賞与引当金	73,030千円																																																																				
賞与引当金対応分社会保険料	8,017千円																																																																				
その他	17,321千円																																																																				
小計	128,153千円																																																																				
減価償却費	93,278千円																																																																				
減損損失	46,351千円																																																																				
役員退職慰労引当金	216,623千円																																																																				
その他	31,288千円																																																																				
小計	387,542千円																																																																				
評価性引当額	14,989千円																																																																				
繰延税金資産合計	500,706千円																																																																				
	- 千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																				
小計	4,931千円																																																																				
	4,931千円																																																																				
	495,775千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割	2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	評価性引当額の増減	2.7%	住民税均等割	2.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																				
評価性引当額の増減	2.7%																																																																				
住民税均等割	2.2%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~34年と見積もり、割引率は2.2~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	356,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,431千円
時の経過による調整額	8,154千円
期末残高	389,511千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	424円12銭	426円55銭
1株当たり当期純利益金額	25円21銭	26円38銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,466,935	4,339,739
普通株式に係る純資産額(千円)	4,466,935	4,339,739
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,532	10,174

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	265,511	277,543
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,511	277,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)マツヤ	300,900
		(株)北越銀行	700,000
		(株)第四銀行	453,839
		(株)雪国まいたけ	60,000
		ヨシケイ開発(株)	4,650
		(株)神戸物産	5,000
		(株)三条魚市場	200
		小計	1,524,589
計		1,524,589	491,905

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,506,329	714,803	61,182 (26,703)	7,159,950	3,136,347	393,329	4,023,603
構築物	838,599	43,042	13,455 (2,331)	868,186	511,360	62,432	356,826
機械及び装置	375,918	46,391	5,682 (2,220)	416,627	234,973	56,622	181,654
車両運搬具	3,844	24,890	26,378	2,357	2,271	42	85
工具、器具及び備品	163,218	23,973	7,932 (931)	179,260	131,511	27,664	47,749
土地	2,832,065	28,918	-	2,860,984	-	-	2,860,984
リース資産	184,631	-	-	184,631	37,525	21,146	147,105
建設仮勘定	29,777	241,208	254,228	16,757	-	-	16,757
有形固定資産計	10,934,386	1,123,229	368,859 (32,187)	11,688,755	4,053,989	561,238	7,634,766
無形固定資産							
のれん	24,938	-	7,700	17,238	7,276	3,447	9,961
借地権	175,193	12,773	3,929	184,036	-	-	184,036
ソフトウェア	221,502	4,031	2,562	222,971	138,014	29,229	84,956
電話加入権	16,324	-	-	16,324	-	-	16,324
その他	79,471	8,368	3,045	84,795	3,962	655	80,832
無形固定資産計	517,430	25,173	17,237	525,366	149,253	33,332	376,112
長期前払費用	74,163	5,300	-	79,463	68,499	2,815	10,963

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
建物	小売事業	チャレンジャー中央インター店テナント	101,237
		業務スーパー小出店	81,265
		チャレンジャー巻店	31,838
		業務スーパー南方店	31,500
		業務スーパー南陽店	25,562
		業務スーパー南吉成店	23,081
		業務スーパー新発田新栄町店	20,282
建設仮勘定	小売事業	チャレンジャー中央インター店テナント	107,100
		業務スーパー小出店	102,997
		業務スーパー南方店	29,011

- 2 建物の増加は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる資産除去費用の帳簿価額算入額339,932千円が含まれております。
- 3 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。
- 4 当該減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,245	7,067	2,670	6,329	7,312
賞与引当金	163,359	180,633	163,359	-	180,633
災害損失引当金	-	27,148	-	-	27,148
役員退職慰労引当金	500,500	39,300	4,000	-	535,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入1,258千円及び洗替による戻入5,071千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	112,027
預金	
当座預金	47,686
普通預金	438,932
定期預金	65,134
別段預金	1,059
預金計	552,813
合計	664,841

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツヤ	65,717
(株)リピート	23,596
(有)タイコー	13,867
(株)白根屋	9,777
ヨシケイ新潟巻販売	7,534
その他	584,999
合計	705,492

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
735,167	12,138,330	12,168,005	705,492	94.5	21.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分		金額(千円)
小売事業	業務用	272,092
	ドライ	202,311
	酒	166,060
	鮮魚	71,542
	精肉	49,110
	デイリー	45,948
	惣菜	32,930
	米	7,567
	青果	5,876
	その他	16,158
	小計	869,598
宅配事業	調理加工食品類	5,081
	野菜・青果類	3,228
	調味料・香辛料類	589
	肉類	304
	嗜好・飲料等	238
	その他	2,853
	小計	12,295
旅館事業	お土産品	236
	飲料	185
	たばこ	87
	酒	77
	小計	586
	合計	882,480

d 原材料

区分		金額(千円)
弁 当 給 食 業 事	冷凍食品	38,123
	包装資材	12,049
	米穀類	7,333
	魚介類	6,002
	野菜・青果類	5,817
	肉類	2,894
	海産乾物類	1,925
	その他	19,311
	小計	93,456
旅 館 事 業	冷凍食品	5,743
	魚介類	748
	飲料	652
	米穀類	80
	野菜・青果類	64
	肉類	64
	その他	477
	小計	7,830
合計	101,286	

e 貯蔵品

区分		金額(千円)
制服等	17,794	
事務用品・消耗品	5,674	
包装資材等	1,397	
カタログ等	1,315	
販促用品等	482	
その他	1,830	
合計	28,494	

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
越後交通(株)	221,635
三井住友ファイナンス&リース(株)	214,767
大和リース(株)	105,272
(株)神戸物産	82,350
一倉富寿江	41,924
その他	71,315
合計	737,264

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産	387,791
新潟酒販(株)	169,775
カナカン(株)	77,516
ヨシケイ開発(株)	74,111
加藤産業(株)	66,711
その他	1,370,566
合計	2,146,474

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	368,586
(株)第四銀行	293,278
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
三条信用金庫	59,940
みずほ信託銀行(株)	40,000
(株)三井住友銀行	40,000
その他	72,200
合計	984,004

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	728,112
(株)第四銀行	355,012
新潟県信用農業協同組合連合会	160,000
三条信用金庫	116,850
(株)三菱東京UFJ銀行	105,000
その他	252,550
合計	1,717,524

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																	
取次所	-																	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																	
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 新潟県内のチャレンジャー、業務スーパー、エルジョイ、海風亭寺泊日本海の各店舗、及びヨシケイ。 なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																	
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																
100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ5kg																
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg																
対象株主様	有効期限																	
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																	
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

第33期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第33期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野本 直樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野本 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野本 直樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。